



平成21年11月26日

第48期 決算公告

〈連結計算書類〉

- ・ 連結貸借対照表 2
- ・ 連結損益計算書 3
- ・ 連結注記表 4

〈計算書類〉

- ・ 貸借対照表 11
- ・ 損益計算書 12
- ・ 個別注記表 13

山口県山口市佐山7-1-7番地1

株式会社 ファーストリテイリング

連結貸借対照表

(平成21年8月31日現在)

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	298,171	流 動 負 債	175,602
現金及び預金	43,876	支払手形及び買掛金	56,930
受取手形及び売掛金	15,213	1年以内返済予定長期借入金	3,098
有価証券	125,875	短期借入金	11,775
たな卸資産	74,580	為替予約	40,846
繰延税金資産	22,187	未払法人税等	27,022
未収法人税等	4,771	繰延税金負債	0
その他	11,842	引当金	1,665
貸倒引当金	△175	その他	34,263
固 定 資 産	165,114	固 定 負 債	26,269
(有形固定資産)	(45,946)	長期借入金	17,980
建物及び構築物	34,740	引当金	1,130
器具備品及び運搬具	3,237	その他	7,158
土地	3,891		
リース資産	2,293	負 債 合 計	201,871
建設仮勘定	1,784	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(55,312)	株 主 資 本	294,462
のれん	39,399	資本金	10,273
その他	15,913	資本剰余金	5,000
(投資その他の資産)	(63,854)	利益剰余金	295,442
投資有価証券	686	自己株式	△16,254
関係会社株式	104	評価・換算差額等	△34,822
繰延税金資産	3,354	その他有価証券評価差額金	△9,353
敷金・保証金	40,500	繰延ヘッジ損益	△24,289
建設協力金	17,350	為替換算調整勘定	△1,179
その他	2,201	少 数 株 主 持 分	1,774
貸倒引当金	△344	純 資 産 合 計	261,413
資 産 合 計	463,285	負 債 純 資 産 合 計	463,285

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成20年9月1日から
平成21年8月31日まで)

単位：百万円

科 目	金	額
売上高		685,043
売上原価		343,515
売上総利益		341,528
販売費及び一般管理費		232,888
営業利益		108,639
営業外収益		
受取利息及び配当金	847	
違約金収入	258	
その他	621	1,728
営業外費用		
支払利息	917	
持分法による投資損失	1,383	
為替差損	5,793	
その他	965	9,059
経常利益		101,308
特別利益		
貸倒引当金戻入額	149	
役員退職慰労引当金戻入額	184	
その他	130	464
特別損失		
固定資産除却損	836	
店舗閉店損失	448	
減損損失	2,242	
事業整理損失引当金繰入額	1,571	
事務所移転費用	1,008	
その他	178	6,285
税金等調整前当期純利益		95,487
法人税、住民税及び事業税	44,939	
法人税等調整額	493	45,433
少数株主利益		257
当期純利益		49,797

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数 96社

主要な連結子会社の名称

株式会社ユニクロ

UNIQLO(U. K.)LTD.

UNIQLO USA, Inc.

FRL Korea Co., LTD.

UNIQLO HONG KONG, LIMITED

株式会社GOVリテイリング

コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社

FR FRANCE S. A. S.

Creations Nelson S. A. S.

UNIQLO FRANCE S. A. S.

PETIT VEHICULE S. A. S.

株式会社キャビン

株式会社ジーユー

迅銷（中国）商貿有限公司

株式会社ビューカンパニー

UNIQLO Design Studio, New York, Inc.

株式会社リンク・セオリー・ホールディングス

UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.

株式会社ワンズーンは当連結会計年度より株式会社GOVリテイリングに社名を変更しております。

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

LLC UNIQLO (RUS)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数

該当する会社はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称

非連結子会社 LLC UNIQLO (RUS)

関連会社 山東宏利綿針織有限公司

持分法を適用しない理由

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

前連結会計年度では非連結子会社であったUNIQLO Design Studio, New York, Inc.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.については、当連結会計年度に営業を開始し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社リンク・セオリー・ホールディングスについては、平成21年3月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社も連結の範囲に含めております。

株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントについては、当連結会計年度において当社へ吸収合併を行ったことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、迅銷(江蘇)服飾有限公司については、平成21年7月をもって、清算終了しております。

② 持分法の適用範囲の変更

株式会社リンク・セオリー・ホールディングスは、前連結会計年度においては持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成21年3月に経営権を取得したため、持分法の適用範囲から除外し、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

迅銷（中国）商貿有限公司及びTheory Shanghai International Trading Co.,Ltd.につきましたは、中間決算日の6月30日を、株式会社ビューカンパニーにつきましたは、中間決算日の8月20日を、また、株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの連結子会社であるLink Theory Holdings (US) Inc.及び同社の連結子会社、並びにLink Theory Holdings Europe) GmbH及び同社の連結子会社の決算日は6月30日、LK International (H.K.) Ltd.の決算日は5月31日であるため、連結計算書類の作成に当たり、各々同決算日現在の計算書類を使用しております。

連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 子会社及び関連会社株式	総平均法による原価法
ロ その他有価証券	時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：主として総平均法による原価法
ハ デリバティブ	時価法
ニ たな卸資産	商品：主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産 : 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部(リース資産を除く)の国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。
在外連結子会社につきましては、主に定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 8年～50年
器具備品及び運搬具 5年～8年
- ロ 無形固定資産 : 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。
(リース資産を除く)
- ハ リース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前の当社及び国内連結子会社のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスク、金利変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ロ のれんの償却に関する事項
のれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間(計上後20年以内)において定額法により償却しております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 会計方針の変更

① 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース物件の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」（前連結会計年度527百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「退職給付引当金」（当連結会計年度307百万円）については、重要性がなくなったため、固定負債の「引当金」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」（前連結会計年度43百万円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

商品	34百万円
その他無形固定資産	918百万円
敷金・保証金	29百万円
Link Theory Holdings (US) Inc. の 子会社5社の総資産	21,207百万円
計	22,190百万円

上記に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金	317百万円
長期借入金	601百万円
その他固定負債	78百万円
輸入信用状等（極度額）	581百万円
計	1,578百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 34,590百万円

(3) 偶発債務

金融機関からの借入金に対する保証債務	23百万円
--------------------	-------

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,550円86銭
1株当たり当期純利益	488円96銭

貸借対照表

(平成21年8月31日現在)

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	126,162	流動負債	10,296
現金及び預金	9,469	未払金	2,192
営業未収金	8,392	未払費用	1,342
有価証券	100,665	預り金	6,624
関係会社短期貸付金	1,632	その他の	136
未収還付法人税等	4,298	固定負債	1,566
その他	1,705	預り保証金	1,368
貸倒引当金	△0	その他の	197
固定資産	92,391	負債合計	11,862
(有形固定資産)	(4,323)	純資産の部	
建物	2,429	株主資本	216,045
構築物	131	資本金	10,273
器具備品	590	資本剰余金	5,000
土地	1,158	資本準備金	4,578
リース資産	14	その他資本剰余金	421
(無形固定資産)	(4,419)	利益剰余金	217,025
ソフトウェア	4,117	利益準備金	818
その他	301	その他利益剰余金	216,206
(投資その他の資産)	(83,648)	別途積立金	185,100
投資有価証券	679	繰越利益剰余金	31,106
関係会社株式	70,132	自己株式	△16,254
関係会社出資金	1,985	評価・換算差額等	△9,353
関係会社長期貸付金	11,513	その他有価証券	△9,353
敷金・保証金	2,981	評価差額	△9,353
その他	1,185	純資産合計	206,692
貸倒引当金	△4,828	負債純資産合計	218,554
資産合計	218,554		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成20年9月1日から
平成21年8月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		19,228
営 業 費 用		19,289
営 業 損 失		60
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
有 価 証 券 利 息	483	
違 約 金 収 入	117	
そ の 他	135	743
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	61	
為 替 差 損	1,914	
そ の 他	50	2,026
経 常 損 失		1,344
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2	
子 会 社 清 算 益	312	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	135	
そ の 他	15	466
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	15	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4,778	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	940	
そ の 他	293	6,027
税 引 前 当 期 純 損 失		6,905
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	333	
法 人 税 等 調 整 額	731	1,064
当 期 純 損 失		7,970

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 : 定率法によっております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 5年～20年
 - 構築物 5年～20年
 - 器具備品 5年～8年
- ② 無形固定資産 : 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
(リース資産を除く)
- ③ リース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上方法

- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース物件の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(6)表示方法の変更

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」については、重要性が増したため、当事業年度より区分記載しております。なお、前事業年度の「違約金収入」は23百万円であります。

前事業年度まで区分記載しておりました営業外収益の「還付加算金等」については、重要性が無くなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「還付加算金等」は18百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	2,810百万円
(2)関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	9,582百万円
② 短期金銭債務	6,696百万円
(3)偶発債務	
① 家賃保証に対する保証債務	3,527百万円
② 関税延納に対する保証債務	302百万円
③ 金融機関からの借入金等に対する保証債務	29,603百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	16,915百万円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産	百万円
未払賞与損金算入限度超過額	391
関係会社株式評価損	14,292
貸倒引当金繰入額	1,956
その他有価証券評価差額金	3,788
繰越欠損金	1,663
その他	522
繰延税金資産 小計	22,615
評価性引当額	△21,658
繰延税金資産 合計	956
繰延税金負債	百万円
関係会社株式みなし譲渡損失	941
その他	15
繰延税金負債 合計	956
繰延税金資産の純額	—百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

属性	会社等の名称	所在地	資本金は 又出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結 子会社	株式会社ユニクロ	山口県 山口市	1,000	衣料品 関連事業	100	商標使用契 約関係等 役員の兼務	ロイヤリティ等 の受取 (注1) 寄託契約による 資金の預り (注2)	14,750 5,000	営業未 入金 業 金	7,233 5,007
連結 子会社	株式会社ジューン	東京都 千代田区	90	衣料品 関連事業	100	役務の提供 関係等	貸付金の回収 (注2)	542	関係会 社 長期貸 付金 貸倒引 当り 金 額	2,721 2,721 3
連結 子会社	UNIQLO USA, Inc.	ニューヨ ーク市	3,494	衣料品 関連事業	100	役務の提供 関係等 役員の兼務	貸付金の回収 (注2) 債務保証 (注3)	206 2,373	関係会 社 長期貸 付金 貸倒引 当り 金 額	3,244 669 669
連結 子会社	FR FRANCE S.A.S.	パリ市	22,177	衣料品 関連事業	100	役員の兼務	貸付金の回収 (注2) 債務保証 (注3)	263 15,162	関係会 社 短期貸 付金 貸倒引 当り 金 額	927 1,642
連結 子会社	UNIQLO(U.K.)LTD.	ロンドン 市	4,201	衣料品 関連事業	100	役務の提供 関係等 役員の兼務	資金の貸付 (注2)	806	関係会 社 長期貸 付金 貸倒引 当り 金 額	2,794 426 426
連結 子会社	株式会社リンク・ セオリー・ホール ディングス	東京都 港区	6,628	衣料品 関連事業	100	役務の提供 関係等 役員の兼務	債務保証 (注3)	12,500	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社はユニクロブランドの使用に対する対価として、ロイヤリティ等を受け取っております。ロイヤリティ等については、売上高の一定割合によっており、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

(注2) 資金の貸付及び資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 当社は借入金、家賃等について債務保証を行っております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務支援システムの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	2,608百万円
減価償却累計額相当額	1,487百万円
期末残高相当額	1,120百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	527百万円
1年超	629百万円

合計	1,157百万円
----	----------

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	563百万円
減価償却費相当額	530百万円
支払利息相当額	34百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	2,030円67銭
② 1株当たり当期純損失	78円26銭